

飯田市議会 総務委員会 所管事務調査（視察）報告

令和4年9月 日

第1 調査実施期日

令和4年6月28日（火）・29日（水）

第2 調査事項（視察項目及び視察先）

- 1 伊豆半島ジオパーク推進協議会の取組みについて
伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」視察
〔伊豆半島ジオパーク推進協議会〕
- 2 防災対策、自主防災会の防災体制について
〔静岡県 三島市〕
- 3 「環境に特化したまちづくり」の取組みについて
〔静岡県 御殿場市〕

第3 参加者

総務委員長	熊谷 泰人
総務副委員長	原 和世
総務委員	小平 彰
総務委員	西森 六三
総務委員	宮脇 邦彦
総務委員	筒井 誠逸
総務委員	古川 仁
総務委員	新井信一郎

第4 調査概要（視察報告）

1 伊豆半島ジオパーク推進協議会の取組みについて

伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」視察

〔伊豆半島ジオパーク推進協議会〕

(1) 調査概要（視察目的・視点）

ア 日時 6月28日（火） 13:30～16:10

イ 場所 伊豆市修善寺 修善寺総合会館内会議室

ウ 説明者 金刺 重哉 ジオパーク推進部長、
朝日 克彦 専任研究員

エ 視察の目的

ユネスコ世界ジオパークの認定を受けた伊豆半島ジオパーク推進協議会の事業内容を学習し、地域発展のために地域や関係者と一体となった取組みについて意見交換を実施する。

オ 視察の視点

(ア) ジオパーク推進協議会の取組みについて

- ・組織体制、事業の概要について
- ・構成自治体、構成団体との連携について
- ・ジオサポーターの育成、支援等について
- ・協議会の成果、課題、今後の展開等について ほか

(イ) 伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」視察

(2) 調査報告（調査内容）

- ・令和4年4月から一般社団法人化された「美しい伊豆創造センタージオパーク推進部」の歩みと取組み、改善勧告への対応、特徴的な活動について概要説明を受けた。
- ・伊豆半島でのジオパークの取組みは今から10年程前、6市6町の首長会議からはじまった。翌年7市6町で「伊豆半島ジオパーク推進協議会」が設立された。その後2町が加わり、現在の15市町（住民66万人）体制となった。
- ・まず、「伊豆半島ランドデザイン」を取りまとめ、このデザインの具現化を進めている。単独で実施していた市町の事業の広域連携という課題（バラバラな観光誘客等）に対しての一つの方向性。発足時は、防災の視点も大きかった。住民の皆さんに、まずは地形を学ぶことから、地域を知り、そしてそこで暮らしていくための取組みを実施している。
- ・令和3年度末に、ジオパーク推進協議会と、一般社団法人伊豆創造センターを統合。統合後もユネスコ世界ジオパークの認定を受けた伊豆半島ジオパーク推進協議会の事業を継承し、伊豆半島地域の発展のためにこれまで以上に地域や関係者と一体となって各種事業を推進していく。
- ・現在は、民間企業等職員、14市町からの派遣職員などの体制により、総務企画部、観光・地域振興部(DMO)、ジオパーク推進部の3部体制。
- ・取組みの詳細は、朝日氏から資料に沿って説明があった。概要は以下のとおり

- ・1998年からのジオパークの理念「地域の持っている貴重な資産を最大限活用し、それを次世代に残しながらも、地域が潤っていく活動」は発足当時から少しもブレていない。日本のジオパークは少しズレがあると感じている。
- ・南アルプスジオパークは、市域全体がジオパークではない中での活動に制約や難しさがある。
- ・伊豆半島ジオパークは、全てにおいて国内2番目に大きい規模であり、そこをうまく束ねていくことには課題がある。ジオパークの多くは観光目的入れ込み人数増を目指して始めているが、多くのところで人数増には繋がっていない。
- ・ジオパークは、ユネスコのプログラム。女性の活躍による地域の「持続的開発」のためのポテンシャルを引き出すことが重視されている。英語を話すジオガイド、ジオを活用した芸術活動、海藻押し葉作家、華道の師匠（兼ジオガイド）などの活躍へつなげている。⇒女性の活躍
- ・地域に残る言い伝えのような話を、学校給食の牛乳パックに印刷。⇒高齢者の参画
- ・民間事業者との協働を進めることで、地域の中で「ジオパーク」が視野に入る活動を進めている。⇒応援会員制度、民間事業者との協働催し物の催行
- ・ビジターセンターにガイドが常駐し、予約の不要のツアーを催行している。
- ・稼げる、質の高い、様々な社会属性のガイド養成 ⇒単に石や地層の話ではなく、仕組みや成り立ちを落とし込んで、実際の生活の場面にあった話ができるようなガイドを育成。養成は半年間で座学と現場。座学では大学の講座1回分のボリューム。
- ・率直な弱点として、いろんなことをしていることは長所だが、自転車操業で十分な戦略がない。やりっ放し、積み上げが十分でない。「ジオ学習」の普及。地域によるムラが大きい。波及効果の検証が必要。成果物の積み上げも乏しい。等。
- ・現状維持がジオパークへは相容れない課題でもあり、身の丈に合った活動を行うことで、その取組みが持続可能となっていく。
- ・座学終了後建物内の見学施設「ジオリア」を視察

(3) 主な質疑応答

Q ジオガイドの養成方法、具体的には。

A 概ね半年間の座学と現場実習を組み合わせで行う。分野は広範囲であり大学の授業に匹敵する内容。知識よりもしくみを中心にすることで、見えている景色が何を表しているかをお客様へ伝えられる。ジオガイド、ボランティアガイド、教育ガイドの見分けはこれから。

Q ジオ教育の取り組みは。

A 小学校5年生への総合的な学習授業となっている。地域を知る、そのことがジオ学習である、と教えている。

Q 「現状維持」とジオパークは相容れない事に対し、取組みの具体例は。

A 小さな事から初めてみようとする声を掛ける事である

プログラムについては与えるのではなく、みんなで考えてつくり、地域でジオパークと関係なく取組みを進められるのが理想である。

Q リニア中央新幹線と並行してのジオパーク研究をどう考えるか。

- A 現在の状況を考えると非常に興味深い研究素材である。ユネスコも開発行為は否定していない
- Q ビジターセンターの所管はどこが担うのか。
- A 構成市町で担当するのが前提。
- Q 担当部署は、観光課や産業課が概ね窓口となっているが、その意味は。
- A 各市町の観光を担う意図から観光課、としている。
- Q ジオサイトの保全について、土木農林業職員が1回/年の研修を実施とあるが、土木職員を加えている理由は。
- A 静岡県庁主催で研修は実施している。県市町職員が受講している。土木職員の受講については、ジオサイトの上に橋脚を建設する事例もあり理解を深める為にも受講を行っている。(ジオサイトへの橋脚は問題なし)
- Q 令和4年4月1日から一般社団法人へ移行されているが、役員報酬は。
- A 一般社団法人の常務理事の報酬となる。
- Q ジオガイドの報酬は。
- A 1万円/日が一般的である。ツアー主催者から原資を得る形である。
- Q 15市町の連合で伊豆半島ジオパーク活動を進められているが、市町ごとの温度差はあるか。
- A そもそも伊豆半島は1つ、との考えに立ちジオパーク活動を始めているおり合意が前提の実施。

(4) まとめ、考察

- ・地域全体がジオパークでない中でのジオパーク活動は、地域の意識を一本化する事が難しい、とご教示頂き、課題を地域で共有する取組みが必須と感じた。
- ・ジオパーク活動は、地質学的な特徴を売りにし学術的な取組を進めることと認識しがちだが、その地質が分かる事で何が分かるのかを問うていく、ガイド要請も含め大事と感じた。
- ・ジオパーク活動を理解、普及させることで、地域の持っている文化、伝統を活かせると伝えたい。2年で1つ、何か成果物を残す、気概が大事と言われれば、何か出来そうな気になってくる。この視点を地域へ広げたい。
- ・ジオパーク活動のパートナーをつくり、支援頂く事が大事。今回、専任研究員としてご説明頂いた「朝日克彦様」は、元伊那市民でもあり、今回を機にパートナーとして関係づくりをしてはどうか。と考える。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
熊谷 泰人	・ジオに拘らず地域の文化や自然、農業など、様々な分野を結びつけた活動をおこない、学校でのジオ教育や女性ガイドの育成などに取り組んでいる。
原 和世	・「ジオリア」視察では、朝日さんの講義で改めてジオパークの意義を認識

	<p>した。</p> <p>3つの意義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の資源を土台に活用し、 ・地域が潤っていくこと、 ・そのための教育をする。
小平 彰	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオパーク専任研究員の存在。 ・学校牛乳パッケージにロゴマーク等で身近に難じる。 ・予約なしにツアーが行える。 ・会員はロゴマークを無料利用できることにより PR 強化。 ・石だけでなくなぜその意思が出来たか興味を持たせる説明の仕方。
西森 六三	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆半島全体をジオパークとしており構成自治体も多く足並みを揃えることへの難しさを知るも、 ①自治体単位にビジターセンターを設置する。 ②センターには専門員を配置する。この2点のみが共通項としている。 ・「セルフガイドツアーマップ」の作成にて個人対応している。 ・ビジターセンターでは「予約の要らないツアー」対応をしており、来客に合わせた柔軟なツアー企画計画としている。 ・ジオガイド養成にて地層・地形・石などの専門知識だけでない地域性を関連付けて「緩いガイド案内（すべてがジオパーク）」の発信をしている。 ・パートナーシップ戦略が大切にて、地元中小企業から大手企業に至るまで応援いただきたい内容を明確化してお願いをして協力を得ている。 ・「応援会員制度」1口5,000円にて、一般会員および151企業が加盟中、年間100万円を超える会費が集まっている。
宮脇 邦彦	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオパーク活動を「伊豆半島グランドデザイン」としてその理念を明確にし、7市6町連携での取り組みをまとめている為、何をするのか目標が明確になっている。 ・ジオパーク活動に該当15市町から職員を派遣し、小さな町も大きな市も同じ土俵で活動しているため、伊豆半島全体へ根付かせる取組みとなっている。 ・ジオパークが扱うコンテンツとは、多様化した内容で良いと学ばせて頂いた。文学、特産物などでもジオパーク活動だと、地質学にとらわれがちな意識を変えさせて頂いた。 ・研究者や学識経験者という研究者が居ないから活動が進まない、ではなく、ジオガイドなどの力量向上で自分たちの取組みとの意識変革が出来、持続可能な取組となる事に気づかせて頂いた。 ・民間事業者との協働による取組みでジオパーク活動の幅を広げている。応援会員制度づくりでは1口5,000円で年度会員を募る方法を取っており、その範囲を151事業者まで展開し、裾野を拡大する取組みをしている。
筒井 誠逸	<ul style="list-style-type: none"> ・説明がわかりやすかった。 ・「伊豆大地の物語」・・・世界で最も美しい半島です。 ・県知事が、広域観光の促進の為にジオパークに視点をしぼった。 →どのような地域を目指すのか明確となった。
古川 仁	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治体力を入れそれぞれ事業を行ってはいしたが、「伊豆を一つに」と世界から称賛され続ける地域を目指し7市6町が結集し取り組んでいる点。
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオパーク専任研究員の存在と自治体の連携。 ・飯田市のように個別地域の取り組みではなく、視野の広い考え方や行動が来訪者を大きく受け止めている。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
熊谷 泰人	<ul style="list-style-type: none"> ・観光公社 DMO との連携。 ・文化、芸能など様々な取り組み。
原 和世	<ul style="list-style-type: none"> ・地位の歴史的・文化的な重要性に関連して、地域の無形文化財に着目すること。 ・事業推進にあたって、明確なパートナーシップ戦略の構築が求められる ・ジオパーク内の全ての地域コミュニティを統合するためには同一基準の作成要。 ・歴史的な芸術作品や文化作品を関連づけること。 ・民間事業者との共同・支援体制の構築
小平 彰	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校 5 年生へのジオパークの教育。 ・大きなジオパークミュージアムでなくてもよい。モニター、プロジェクターの起用だけでジオパークミュージアムができる。
西森 六三	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民にジオパークを認知していただくため、農家の方々にツアーのコンセプトを説明し、特別な要求は無く日常が見学や体験と成り得ることへの説明をしている点。 ・「ジオリア」の展示内容は、糸魚川のジオパークミュージアムに比べ規模や内容は比べ物にならないくらい小さいが、伊豆半島がどうやって出来て、現在の形となり、今なお変化しているのかが分かり易い仕組みとなっていた。(プロジェクトマッピングによる説明展示等) 大掛かりなものでもなく、興味をそそり、理解しやすい事が大切と分かった。
宮脇 邦彦	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での給食の牛乳パックへ「ジオパーク広報欄を記載」して、子どもたち世代への啓発へ繋げている。牛乳パックへの広報欄の内容は、お年寄りに集まってもらい昔の話を聞き、そこからジオパークの取組みのヒントとなるような話を見つける。その内容が子どもたちへ牛乳パックを通じて届き、家庭へ伝わる、持続的な取り組みと感じた。 ・地域伝統の風習・食文化について、地域理解を得る話し合いなどを丁寧に実施し、形を変えた食文化として再考案して成功している。伝統文化をパネル表示で解説しその価値を観光客などへ伝える取組みは当市でも展開したい。 ・文豪カフェなる、地元の文学館との連携でトークイベントを実施している。関係市町との連携で、その地域で取り組める内容を検討しシリーズ化するなど、文学への展開も検討し地域おこしへ結び付けたい。 ・ジオトレインの運行を伊豆箱根鉄道と連携し実施している。高校生をターゲットに地域の良さを電車内へ掲示するなどの取組みは、飯田線とタイアップし上伊那も取り込んだ活動へ展開できないか。
筒井 誠逸	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者との協働。 ・様々な属性の人達がガイドになる様に育成している。 ・成果は 2 年に 1 つずつ 10 年で結果を！自分らしく地道に。 <ul style="list-style-type: none"> ・登山者は、山以外に興味が無い。山登りのみ対象。
古川 仁	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオパークというと自然や山岳などが中心で考えていたが、歴史・伝統・文化 なども大切であることは参考になった。 ・地域にあるものを限りなく生かすこと。
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオパーク専任研究員の存在と自治体の連携。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
熊谷 泰人	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオサイトやポイントの規模は比較にならないが、活動内容は地域の文化や歴史など、地道な活動が大切と感じた。また、市域全域でないジオパークはなかなか取り組みが難しいと、改めて感じさせられた。 ・今後は身の丈に合った活動を進める必要がある。
原 和世	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオパークとは何かと、どう活用して行ったらよいか、という問いに関し、研究員の朝日さんのお話を聞いて以下のように考えた。 ●ジオ（地球・大地）は人のカルチャー（文化）に密接に結びついている。カルチャーとはジオが生み出した産物＝価値であること。 ジオパークを用いて「持続可能な地域社会」を目標にするなら、いろいろな活動や様々な人の参画によって初めて成り立つので、パートナーシップこそが重要な視点になる。また、他のジオパークとの協力や協調が求められる点など、様々な示唆をいただいた。
小平 彰	<ul style="list-style-type: none"> ・熱心に専門にジオパークに取り組む人が必要。 ・組織を作り環境だけでなく観光へつなげる組織も必要。 ・ジオミュージアムも大きな予算を設けなくても現地に行ってもらったことが重要であり、ジオだけでなく来る観光が必要。
西森 六三	<ul style="list-style-type: none"> ・先ずもって驚いたことは、ジオリアの学芸員が伊那市に在住していた信大の地質学専攻で、とても南アルプスジオパークについて知見をお持ちであり、良きアドバイスを頂きました。できれば、等委員会のみならず、議員勉強会として取り上げが出来ないかと思いました。
筒井 誠逸	<ul style="list-style-type: none"> ・県知事が主導して15市町の一体感づくりと広域観光の創造を行った成果が出て来ている。 ・問題意識として、「ジオパーク認定してもらったが観光客が増えたか？」と目標が明確で良い。 ・応援会員（企業）が150事業者にもものぼるパートナー協定がすばらしい。 ・女性の活躍の場を多くしているので女性の参加者が多い。
古川 仁	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治体の特色を生かし（高齢者の取り組み・学校給食・漁師・農家）多種多様な取り組みがされていた点。 ・児童生徒のうちから学ぶこと。 ・女性の活動参加が重要。 ・飯田市民、地域住民がどれだけ「南アルプスジオパークは素晴らしい」と思えるかが重要。
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオパーク専任研究員の存在と自治体の連携。 ・第三者機動的要素を取り入れ、既成概念にとらわれない取り組みが必要。

2 防災対策、自主防災会の防災体制について

〔静岡県 三島市〕

(1) 調査概要（視察目的・視点）

ア 日時 令和4年6月29日（水）9：30～11：15

イ 場所 三島市役所 議会棟 委員会室

ウ 説明者 長瀬 五郎 危機管理課長、
井上 危機管理係長（女性）
高橋 秀朋 議会事務局、
久保田 浩正 議事調査係長、
市川 成一 議会事務局、

エ 視察の目的

当委員会の調査研究項目「地域自主防災体制の維持について」に関し、新型コロナウイルスや女性への配慮といった点で、各避難所の運営マニュアルのアップデートを進め、あわせて、実践的な避難所開設訓練を取り入れることで、避難所運営を安定化につなげている先進自治体の取り組みを学ぶ。

オ 視察の視点

(ア) 防災対策への取り組みの概要

(イ) 自主防災組織の防災体制について

人材育成や確保に向けた取り組みは

自主防災活動の具体的な取り組み例は（「黄色いハンカチ作戦」について）

(ウ) 成果や、課題、今後の取り組みについて ほか事業の概要について

(2) 調査報告（調査内容）

- ・長瀬危機管理課長から全体的な説明、井上危機管理係長から資料に沿って説明があった。危機管理業務体制は課員12名
- ・自主防災組織は143団体。この時期の取り組みとして、5月に市の方針の説明会を開催（4回）、6月に土砂災害への備えとして、土砂災害、浸水想定区域の自主防災90団体対象に訓練を実施。6月から7月にかけては、毎週火曜日と木曜日（計8回）に防災指導員と市職員が講師となって、自主防災組織のリーダー養成研修講座を開催している。実際の活動を通しての研修。
※今年は、夜間の避難所開設訓練を実施。（電力0の中での開設）
- ・伝達方法としての市民メールは加入者伸び悩み。元年度に導入したLINEの方が加入者は多い状況。
- ・5月の水防訓練は、市民からの情報処理中心の訓練。福祉施設への訓練も同時に実施。
- ・各避難所（市内23校）には職員を3名（うち女性1名）配備する。（座学と現地訓練を実施）
- ・伊豆箱根鉄道と連携した滞留旅客避難誘導訓練を実施（外国人への対応も想定）
- ・総合防災訓練の中では、避難所開設訓練のほかに、「遺体措置訓練」（安置所も決定済み）「ペット同行避難訓練」「福祉避難所開設訓練」等個別訓練を実施している。
- ・要配慮者利用施設の避難計画作成に向けて、穴埋め式のフォーマットを作成し、簡

単に作成できるよう支援している。(全体の95%が作成済み)

- ・過去の大規模災害の避難所運営を教訓に、避難所運営マニュアルを整備している。市民が避難所運営の実施主体であることへの意識付けと、避難所開設のアクションシート、レイアウト図などを事前に準備して配置しておくことでスムーズな開設へつなげている。
- ・避難所での女性への配慮も徹底している。(女性班の位置づけや女性職員の配置等の取り組み)
- ・要配慮者支援班を位置づけ、要配慮者のトリアージを行い、必要に応じ福祉避難所につなげる。
- ・自主防災会で独自に多様な取り組みも進んでいる。「黄色いハンカチ作戦」他)

(3) 主な質疑応答

Q 自主防災活動も多岐にわたる活動となっている。組織は、毎年役員が代わると思うが、体制作りはうまくできているか。

A 防災の意識は総じて高い。一方で地区により差もあるのは事実。そこを、現地配備員(職員)やマニュアル化することで補っている。

Q 細部までシステム化されているがどのように進めてきたか。

A 現市長は、県で防災関係の部署を経験した後、議員をへて市長になった。もともと防災意識が高い。東日本大震災の応援を経験した職員からのフィードバックにより、マニュアル化が進んだ。

※議会事務局職員からも、以前は、現地配備員になっていたが、マニュアルがしっかりしていることで、対応する者としても非常に心強かったとの説明があった。スクールや、放課後教室・部活動での指導を行っている。

(4) まとめ・考察

- ・防災計画作成のひな型、手引書があり、簡単に作成できるよう支援していた。また、避難所ごとアクションシート・レイアウト・行動マニュアル作成し保管している。自主防も不安が少なく取り組める状況ができている。
- ・コロナや女性への配慮といった点でもアップデートが進んでいる。避難所は、市民が運営することは当市も同じだと思うが、それに向けて三島市のような事前準備を進める必要があると思う。自主防の担い手が毎年変わるような状況では、それを補完する手立てとして有効と感じた。
- ・避難所ごと避難所運営会議実施している。また、避難所に外国人対応の掲示板を常備したり、学校職員が居なくても校舎の利用を可能としたり、ワンタッチパーテーションの備蓄など様々な工夫がある。
- ・自主防災会によっては小・中学校も訓練と一緒に参加している。
- ・訓練も多種多様な訓練が実施されており、総じて防災意識の高い地域と感じた。
- ・夜間の避難所開設など自主防で実践的な訓練を行える体制となっていることが、素晴らしい。
- ・「黄色いハンカチ作戦」は、当地区でも有効ではないか。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
熊谷 泰人	<ul style="list-style-type: none"> ・年間に実態に即した総合防災訓練を多く開催している。 ・市所有のバイクを使った、オフロードバイク隊の活動。 ・黄色いハンカチ作戦。 ・女性に配慮・実態に即した避難所運営の訓練。
原 和世	<ul style="list-style-type: none"> ・活動事例の紹介で、「住民が主役の防災体制」の意識啓蒙がよく行き渡っていることが見られ、戦略危機管理課の活動が実を結んでいる点。
小平 彰	<ul style="list-style-type: none"> ・5月～7月計8回の訓練量の多さ。 ・避難場所をベースに各団体への計画や組織づくりを穴埋め式で簡単に作成できるフォーマットの提供。 ・自主防や・学校・市民団体・ママさん団体への出前講座。 ・避難場所レイアウトや避難所グッズ。
西森 六三	<ul style="list-style-type: none"> ・行政がどのような関わり方、立ち位置なのかがよく分かった。 ・自主防災会は、地区に任せられているが、訓練等の内容の基本は「避難所単位」にて避難所での活動指針を基に形成されている。 ・民間事業者連携は131件と締結と多くのサポーターを持っている。避難要請等の第一報が学校を始めとする公的施設および福祉施設にも届けられている。 ・職員の避難所配置に関し女性を入れた班組織し、定期的(年1回)にリーダー養成講座的な講習会を受講し避難所運営等講座を受けている。 ・「アクションシート表」「避難所レイアウト表」掲示版サイズおよび避難開設用品等を入れた玉手箱(大型衣装ケース)を準備している。 ・安否確認方法の一つとして「黄色いハンカチ作戦」を推奨している。救助要請が不要である家庭は外から見えるところに黄色いモノを掲示しておく事にて確認訪問の手間を少なくする為の手段としている。 ・飯田市でも避難困難者等の支援者指定をしているが、誰を誰が支援するかとなっているのに対し、自治会単位にて支援団として組織しチームケア方式をとっている。
宮脇 邦彦	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理課説明担当者が女性であり、非常にテンポ良く話して頂き分かり易かった。 ・自主防災の取組みは、地元組織をバラツキはあるものの束ねており、具体的で緊急時に生きる活動をされている。 ・避難所での実働的な取組みも具体的で説得力がある。
筒井 誠逸	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災について具体的な事例を学んだ。 <p>例) 夜間避難訓練、オフロードバイク隊(市所有 12台 バイク)、小中学校の各避難所に、全体図・校舎・体育館のレイアウト図を準備してあり、いつでもだれでも標示できる様にしてある。</p>
古川 仁	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の運営を地域の方が主体的に細部にわたり行っていること。
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認方法の一つとして「黄色いハンカチ作戦」。安否確認訪問の手間を少なくする為の手段としている。 ・市所有のバイクを使った、オフロードバイク隊の活動。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
熊谷 泰人	<ul style="list-style-type: none"> ・黄色いハンカチ作戦。 ・女性に配慮した避難所設営や運営の訓練。 ・オフロードバイク隊。
原 和世	<ul style="list-style-type: none"> ・各位自治会単位での防災訓練や避難訓練など、住民参加が丁寧に行われている点。 ・黄色いハンカチ作戦は、住宅密集地などでは目視で様子が分かるので有効か。 ・避難所開設・運営手順に沿った訓練など、人口密集地ならでの訓練が行われ 防災活動の意図が見られた点。
小平 彰	<ul style="list-style-type: none"> ・穴埋め式避難所運営計画書。 ・避難所開設基準、避難所開設アクションシート、避難所レイアウト、避難所運営グッズ等が入った防災玉手箱。 ・総合防災訓練（個別・啓発・体験ブース）
西森 六三	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練の主なものとして避難施設での開設訓練としている点。 ・避難所および自治会での「玉手箱」設置と行動表等の見える化。 ・行政が関与するのは避難所の設営運営補助と情報集のみにて、その他は自治会等にすべて任せている（活動補助・備品購入補助等の補助制度あり）
宮脇 邦彦	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所衛生グッズ、避難所マニュアルなど、1箱（透明な衣装ケース）へ全て入っており、誰でも分かり易く、安心する取組み。 ・黄色いハンカチ作戦（私は大丈夫、他の人を見てあげて下さい）は、飯田でも是非取り入れて行きたい。
筒井 誠逸	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線で品川まで50分くらい。首都圏からの移住・定住者が増加した。また、通勤 通学者も増加した。 ・湧き水が多く農業も盛ん（馬鈴薯等 野菜） ・防災力アップ人材育成講座・自主防災組織リーダー研修 ・避難所運営本部の組織図（要支援班・女性班）を毎年作成する。役割分担を明確にしている。
古川 仁	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の運営を地域の方が主体的に細部にわたり行うために、自主防のリーダーの方が年数回（夜間も含め）研修を行っていること。 ・児童・生徒が訓練に自主的に参加していること。
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none"> ・市所有のバイクを使った、オフロードバイク隊の活動。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
熊谷 泰人	<ul style="list-style-type: none"> ・40年以上前から東海地震の発生が言われてきた地域でもあり、東南海地震に備えた具体的な訓練が行われている。自主防災会の役員も1、2年で交代するとのことだが長年の訓練の蓄積があり、防災に対する市民意識が高いのだろうと感じた
原 和世	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市も防災活動は危機管理部を中心に行っているが、地域の自主防災 会活性化は今一つ課題が有ると思われるので、マンネリ化しないような活動 をどう地域が取り組むか、また取り組むような仕掛けをどうするか、知恵の絞りどころか。 ・地域の人材に消防団経験者をどう当てていくかも、市全体の課題か。

小平 彰	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理系の自治会が、簡単に計画書や訓練が出来る提案要領。 ・震災の可能性が高い地区の為、市民の訓練回数も多く有事の際の対応が良いと思います。
西森 六三	<ul style="list-style-type: none"> ・東南海地震の想定被災地域にて住民の意識の違いも大きいと思われた。 ・とにかく避難所を中心とした訓練に傾注しており、そこを基準に各自治会での行動規範を成り立たせている点に興味をひかれた。
宮脇 邦彦	<ul style="list-style-type: none"> ・チャリンコ隊(子どもの取組み)での「地域を見る意識」を子どもたちへ植え付ける取組み、オフロードバイク隊(市役所有志)による災害時の緊急物資運搬など、実害への対応が具体的且つ教育の分野へも反映されており、参考にしたい。 ・地域への「日頃からの声掛け」がやはり大事であると再認識させられた
筒井 誠逸	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所に常備している外国人対応の掲示板(優しい日本語) ・学校職員が居なくても校舎の利用が可能。 ・ワンタッチパーテーションの備蓄。 ・要配慮者のホテル等への避難補助金制度がある。 ・避難所ごと23ヶ所で避難所運営会議実施している。 ・避難所ごとアクションシート・レイアウト・行動マニュアル作成し保管している。 ・チャリンコ隊が情報収集(小・中学校も訓練と一緒に参加)。 ・「芙蓉台支援会」を結成している地区もある。 ・防災計画作成のひな型、手引書がある。(簡単に作成できる)
古川 仁	<ul style="list-style-type: none"> ・防災に関して首長の考え方、住民意識の高さが根底にあると感じた。 ・ここでも女性の活躍が輝いていた。 ・余談だが防災の点からも学校給食は自校方式が良いと感じた。
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none"> ・市所有のバイクを使った、オフロードバイク隊の活動。すなわち、常日頃の民間事業者との連携が相互支援を形成している。

3 「環境に特化したまちづくり」の取り組みについて

〔静岡県 御殿場市〕

(1) 調査概要（視察目的・視点）

ア 日時 令和4年6月29日（水）13：30～15：03

イ 場所 御殿場市役所 東棟（議会棟） 第一委員会室

ウ 説明者 杉山 真彦 未来プロジェクト課長、
渡辺 一二司 議会事務局主査

エ 視察の目的

世界遺産富士山の麓といった恵まれた自然や地域特性、社会条件を活かし、産・学・官・金連携と市民参画により、先端技術も活用しながら環境と景観の改善に向けた取組を継続的進めることにより、地域経済活性化や市の魅力、ブランド力向上の実現につなげる取組みについて学ぶ。

オ 視察の視点

- (ア) 取組の概要、経過について
- (イ) 事業の推進体制、官民連携の体制について
- (ウ) 具体的な取組み例について
- (エ) これまでの課題や今後の展開について ほか防災対策への取組みの概要

(2) 調査報告（調査内容）

- ・御殿場市の概要 人口：86,000人 世帯：38,000世帯
首都圏からのアクセスの良さと、富士山の恵み（伏流水・農産物・各種酒類）といった自然や社会条件、地域特性に恵まれている。以前から、ブランド力を生かす取組みあり（別荘文化、茅文化、みくりや蕎麦）
- ・平成25年に、富士山が世界文化遺産に登録されたのに合わせ、「総合景観条例」を策定した。その後、29年に（株）リコーと「包括連携協定」締結し、企業との連携が始まった。
- ・29年度に「御殿場市エコガーデンシティ推進協議会」を設置。世界遺産富士山の麓にふさわしい、優れた環境と景観のまちづくりを通して先端技術開発等の産業振興や観光交流客増加などの地域経済活性化の実現。
- ・御殿場市エコガーデンシティ推進協議会の会長は、商工会長、委員数は、40名（市職員・環境慣例企業・金融・その他団体）
- ・令和2年に「御殿場市SDGs推進宣言」、3年に「御殿場市SDGsクラブ」を発足、現在140企業団体加盟している。
- ・「御殿場市エコガーデンシティ推進協議会」は、以下の6つの重点項目を設定し、連携したプロジェクトを実施している。
 - ①世界遺産富士山の前庭にふさわしい景観の形成
 - ②背全との共生・里山づくり・生物多様性の確保
 - ③再生可能エネルギー導入・省エネなど地球温暖化対策の推進
 - ④環境・景観保全を支える先端技術の活用
 - ⑤地域資源を活用した商品開発・エコツーリズム推進
 - ⑥3Rの推進・環境型社会の形成

- ・令和4年にSDGs未来都市の選定を受けたことにより、「多様なステークホルダーとの連携」、「エコガーデンシティ構想の進化」、「ふじのくにフロンティアへの参画」を推進していく。
- ・具体的な取組みとして、
 - ①ブドウ栽培を起点に好循環な取り組み ※御殿場高原ワイン
 - ②ごてんば木育推進宣言 ※木を育て、木に触れて、木に学び、木を活かす
 - ③「はると池」消滅危機回避 ※官民連携で後世に引き継ぐ
 - ④アウトレットとのコラボでSDGs推進 ※大型商業施設の発信力を活かす

(3) 主な質疑応答

- Q 日本郵船(株)など様々な民間企業との連携が進んでいるが、どのような縁があったのか。
- A 企業サイドからのアプローチがある。東京からのアクセスや、当市の景観等を企業側から評価いただいたものと考えている。
- Q 木育に関して、「木を活かす」点での現状と苦労している点は。
- A 地域産材の活用では行き詰まりありこれからの課題。
- Q ブドウ栽培の取り組みは、想定以上の成果を上げているようだが、理由は。
- A ブドウに適した土地のようで、生育もよく品質も良い物ができる。
- Q 移転した「はると池」の維持管理には地域住民も草刈りなど参加しているのか。費用などどうしているのか。
- A 県の管轄なので県主導のもと行っていると思われる。
- Q ゼロカーボンにむけた取り組みについては。
- A 環境部門等との調整中だが、行程づくりが難しい。今年度ロードマップを作成する予定であるが、庁内合意、市民に対する周知には課題がある。
- Q ドローンを活用しての取り組みの詳細は
- A ドローンは市民や大学とも連携し講習や大会など開催している
- Q 水素ステーションの状況は。
- A 現状は大赤字であると聞いている。(利用があまりにもない)バスによる活用を検討している。

(4) まとめ・考察

- ・「御殿場市エコガーデンシティ構想」をメインに個別具体的な説明を受けたかったが、政策が、SDGsの取り組みへのシフト、市長の交代などの要因による政策移行の面もあり、個々の具体的な取組みではなく、総花的な説明となってしまったのが少し残念であった。
- ・「エコガーデンシティ構想」では、「優れた環境と景観のまちづくりを通して先端技術開発等の産業振興や観光交流客増加などの地域経済活性化の実現」とあり、まさにこの言葉に尽きると感じた。
- ・そのためにも官・民・学の連携が不可欠であり、飯田市に欠けていることと実感した。市も「環境文化都市」や「環境モデル都市」ではあるが、ゼロカーボン(再生

エネルギー・水素・EV車等) など取り組みが市民の皆さんに見えていないのが現状であると考え。

- ・今後、環境問題と地域産業の活性化をどう結び付けていくのが課題と考える。
- ・御殿場市は、首都圏からのアクセスの良さと、富士山の恵み（伏流水・農産物・各種酒類）といった自然や社会条件、地域特性に恵まれており、そのプラスなイメージが多様な民間企業との連携に繋がっている。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
熊谷 泰人	<ul style="list-style-type: none"> ・ブドウ栽培を起点とした好循環な取り組み。 ・木育推進の取り組み。
原 和世	<ul style="list-style-type: none"> ・エコガーデンシティ構想は、飯田市の「環境文化都市宣言」にも似ていて曰く「優れた環境と景観のまちづくりを通じて先端技術開発等の産業振興や観光交流客増加などの地域経済活性化を実現するため、6つの重点目標を設定した」とする点は、明確な目標設定として分かりやすく目指す方向が見とれてよいと思った。
小平 彰	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトレットにより観光交流人口が多いこと。 ・大型観光施設の誘致により活性化した。 ・バイオマスやマイクロ水力などとともに次期の為ハイブリッド車の電池再利用並びに水素について検討している。
西森 六三	<ul style="list-style-type: none"> ・先ずは、市のブランドと成り得るものの発掘と付加価値を客観的に評価しそれに環境を結び付けている。(御殿場演習場の萱、旧秩父宮亭公園等) ・丸ごとエコ的な考えでなく、どこかに環境にやさしい仕掛けを取込んでいる。(日本一の大型モールでの残食の堆肥化と再利用等) ・バイオマスなどのエネルギー施策は、企業に参入していただき、自然エネルギーやSDGsエネルギーを利用している企業としてのお墨付きを与えている。 ・企業メリットを生かした施策の展開をしている。(リコージャパンとの連携等) ・国、県などとも共同しての施策を行い、現場の実働等は市ないしは民間団体に請負、活動資金は国・県に負担抱く方法を積極的に働きかけている。(はると池等)
宮脇 邦彦	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs未来都市(内閣府が認定する経済・社会・環境へ新たな価値創造をする自治体)へ令和4年5月に選定を受けている。これまで5回落選しているが、粘り強く落選要因を分析し弱点を改善している姿勢に感銘。 ・地元企業((株)リコー、イワタニ産業、御殿場プレミアムアウトレットなど)と連携し、ハイブリッド車用充電リサイクルやスマートファシリティ普及促進、水素ステーション誘致などSDGsへの結びつきを意識した取り組みが実現できている。
筒井 誠逸	<ul style="list-style-type: none"> ・木育について学べた。 ・デジタル通貨・Gコインについて。 ・政財界の著名人が別荘を多く建てている。
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトレット等、観光交流人口が多く、大型観光施設の誘致により活性化させ、経済効果を上げた後、「環境に特化したまちづくり」の取り組みが実現されている。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
熊谷 泰人	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な内容を聞けなかったが、エコガーデンシティ構想のプロジェクト、3家庭・コモンスペース創造によるコンパクト・ガーデンシティ化を市が造成した宅地で実施している。飯田市ではリニア代替地でエコ住宅推進の取り組みをしているが、御殿場では建物だけでなく、緑化、色彩の調和など総合的に景観形成を誘導する取り組みがされており、参考にすべき人感じた。
原 和世	<ul style="list-style-type: none"> ・良かった点と重複するが、まちの理念をまちの産業振興に位置付けている点
小平 彰	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致により環境・景観を進めている。 ・ブドウの生産により農業整備を行っている。 ・木育を主題の1つとして活動している。
西森 六三	<ul style="list-style-type: none"> ・まずは、地域のブランド力となるもの再発掘と付加価値づけ、そこにエコロジーのファクターを添加していくこと。 ・企業イメージが上がる施策の提案と共同参画する。企業と自治体がワイン&ウインの関係づくりを行っている。 ・国・県とのつながりを密にし、自治体の財政出動を極力抑える。
宮脇 邦彦	<ul style="list-style-type: none"> ・エコガーデンシティ構想4（重点項目）として、富士山桜いっぱいまちづくりの取り組みをされている。景観を大事にされており、飯田市でも桜の名所を整備する参考にしたい。 ・耕作放棄地へブドウ栽培を利用し循環型の地域活性化の取り組みをされている。障がい者の方々への就労へも役立てており、飯田市の農地バンクの取り組みを発展させ、循環型で福祉向上とも連携した稼ぐ事業として参考にしたい。 ・ごてんば木育推進宣言を令和4年4月にされている。木を育て、触れて、学び、活かして行くという林野庁も推奨する取り組みとなっている。民間企業：日本郵船株とも連携しており、持続可能な取り組みを目指している。地元木材の利用による小中学校への机・イス提供など具体的な内容を参考にしたい。
筒井 誠逸	<ul style="list-style-type: none"> ・自然との共生・里山づくり・生物多様性の確保。 ・再生可能エネルギー導入・省エネなど地球温暖化対策の推進。 ・地域資源を生かした商品開発やエコツーリズムの推進。
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none"> ・経済と環境はイコールである。肩書ばかり先行し、現実が追い付いていない。経済効果を上げた後、「環境に特化したまちづくり」の取組みが実現されている。その利点を学ぶことができるのならば、リニア長野県駅周辺に同手法を展開しない手はない。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
熊谷 泰人	<ul style="list-style-type: none"> ・エコガーデンシティ構想の連携プロジェクト10項目について、具体的な取り組み内容を伺いたかったが、残念であった。
原 和世	<ul style="list-style-type: none"> ・環境を産業振興に結び付ける際に、民間事業者と連携し推進している点。 ・飯田市においても有りそうだと思うが、このような成果までには至っていない点が残念。まだ、環境が文化となるような活動がされるまで至って

	<p>いないことを、改めて感じさせられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境対策と環境を資源にするとでは、違った取り組みが必要か。
小平 彰	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地や温泉等ない中、新たな交流人口を作るように考えている。 アウトレットや自衛隊駐屯地・演習場があり財政力は強い。
西森 六三	<ul style="list-style-type: none"> ・今回、示していただいた施策のほとんどが、企業や国・県の資金にて行われており、自治体の資金を使わずに展開していることに感銘を覚えた。
宮脇 邦彦	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山の周辺都市として、その魅力を活かす取り組みがいくつもあった。エコガーデンシティ構想は連携プロジェクトとの推進を明確にされており、参考にしたい。当市も南アルプスを抱える地域として、その魅力を活かした取り組みを「景観、再生可能エネルギー、DX（ドローンやAI活用）、防災対策」等の分野毎に市民参加を前提に産学官金の連携で進めたい。
筒井 誠逸	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド車用充電リサイクルは大切である。 ・マイクロ水力発電普及促進 ・産官学連携と市民参画による先端技術の活用（ドローン等） ・耕作放棄地・遊休農地を借りあげブドウ栽培
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none"> ・大型観光施設の誘致により活性化させ、経済効果を上げた後、「環境に特化したまちづくり」の取り組みが実現されている。その利点を学ぶことができるのならば、リニア長野県駅周辺に同手法を展開しない手はない。